

【判例研究】温室効果ガス対策につき，原告である州が，環境保護庁長官が大気清浄法に基づく規則制定をしなかったことを違法であると主張して提起した訴えが，認容された事例 *Massachusetts v. EPA*, 127. S. Ct 1438 (2007).

前 田 定 孝

【事案の概要】

この事案⁽¹⁾は，国際技術評価センター (International Center for Technology Assessment) をはじめとする 19 の組織が，1999 年 10 月，環境保護庁に対して，大気清浄法に基づき，新規自動車およびそのエンジンが発する二酸化炭素，メタン，二酸化窒素，およびハイドロフルオロカーボンの 4 物質が，同法 7602 条(g)⁽²⁾ でいう「大気汚染物質 (air pollutants) を構成する温室効果ガスであり，および，同法 7521 条(a)(1)⁽³⁾ において行政機関に規制基準の策定が命じられた「公衆衛生および福祉を危険にさらす (endanger) ことが合理的に予測される地球温暖化に寄与する」ものに該当すると主張して，当時環境保護庁の法律顧問であった Jonathan Z. Cannon 教授から当時の Carol M. Browner 長官に宛てられた意見書⁽⁴⁾ に依拠しつつ，規制基準を設定する規則制定を請願したこと⁽⁵⁾ に対して，同庁が同手続の開始を拒否したことに対する司法審査である。請願者は，「大気清浄法は，行政機関に対して，公衆衛生または福祉を危険にさらす (endanger) 『ことが合理的に予測される』 汚染物質を規制する

ために予防的な (precautionary) 決定をすることを命じるものである」と主張した。そこで請願者によって一覧表に記載された公衆衛生に対する脅威とは，高気温によるストレス，皮膚ガン，白内障，および免疫機能低下の増大による人間の健康に対する直接的な影響とともに，感染症，媒介生物による感染症 (vector-borne diseases)，および水媒介性感染症の発生の増大を含むものであるとされ⁽⁶⁾，さらに，大気清浄法 7602 条(h)⁽⁷⁾ でいう「福祉に対する影響に言及するすべての文言は，変質，転換，又はその他の物質との混合に起因するか否かにかかわらず，経済的価値及び個人的な快適性ととともに，土壌，水質，農産物，植物，人工物，動物，野生動物，天候，可視性，および気候に対する影響，土地財産に対する損害及びその劣化，並びに輸送に対する危険性を含みつつもそれに限定されない」と主張した。また請願者らは，*Ethyl Corp.* 判決⁽⁸⁾ および *Lead Industries Association* 判決⁽⁹⁾ に依拠し，「おのおのの争点において，何らかの自然科学的不確実性が存在すると行政機関が考えるとしても，それらの気体に対する規制を，大気清浄法の予防

的な目的は支持する」と主張した⁽¹⁰⁾。

これに対して環境保護庁は、寄せられた約5万件の意見書を踏まえて、「大気清浄法の徹底的な検討、その立法史料、その他の議会のとりくみ、および最高裁判所の諸判例を踏まえて、大気清浄法は地球温暖化についての規則制定を権限づけるものではない」こと、「たとえ二酸化炭素が一般的に大気清浄法に基づく大気汚染物質であるとしても、かかる基準が有効に自動車および軽トラックの燃料の効率性を有効に規制するために自動車からの二酸化炭素の排出を規制することを、議会は環境保護庁に権限づけていず、それは運輸省によって所管される包括的な制定法によるものである」のであって、「これらの意見書は、さらなる自然科学的情報ならびにその他の技術的なおよび国際的な発展に期待していることを明確に示している」とし、さらに、Bush大統領が(1)有効な、効率的な、長期的な政策の形成に決定的な地球温暖化の原因、範囲、タイミングおよびその帰結についての疑問に対応し、(2)温室効果ガス排出物の劇的な削減を可能にする革新的な技術の開発を増進すること、および(3)地球気候変動のリスクを削減するために中間的に有意義な段階的措置をとろうとしていること、地球気候変動の国際的な性質は、大統領が権限を有する外交政策の意味を有していること、ならびに、そもそも大気清浄法に基づく地球気候変動についての規制権限が環境保護庁にないとの観点から、燃料の効率性を規制する運輸省の権限、大統領の政策、および外交政策としての意味にかんがみて、2003年9月、自動車からの温室効果ガス排出を規制する請願者の要請を拒否した⁽¹¹⁾。

これに対して、マサチューセッツ州を原告に加えて提起されたのが、本件の訴訟である。

2005年7月、コロンビア特別区巡回控訴裁判所は、Randolph判事による棄却意見、Sentelle判事による却下意見、およびTatal判事による認容意見に分かれたものの、Sentelle判事がRandolph判事の結論に合意したために、請求を斥けた⁽¹²⁾。

本件最高裁判決は、かかる原審判断に対するものである。

〔判決要旨〕

Stevens判事の法廷意見は。以下のとおりである（Kennedy, Souter, Ginsburg, Breyer）。

(1) 訴訟要件について

① 州の当事者適格について

（*Lujan* 判決が述べる憲法3条でいう原告適格要件である事実上の損害、因果関係、及び救済可能性につき）「温室効果ガスの排出は広範囲にわたる危害を発生せしめるがゆえに、原告適格法理は乗り越えられない管轄上の障害を生じさせると、環境保護庁は主張する。しかしながらわれわれは同意しない。最低限度でも、『原告適格の問題の要点』は、『……かかる個人的な利害』を上告人が有しているかどうかである」。「適切な否定的影響の提示を確定するために、*Lujan* 判決は、現実のまたは差し迫った、具体的および特定化された損害を被ったこと、その損害とはその相手方に明白に起因し、および好ましい決定がその損害を救済するであろうことを、訴訟当事者が示さなければならないと判断した。しかしながら、議会が『その具体的な利益を保護するための手続上の権利を認めた』訴訟当事者——ここでは違法にも撤回された

行政機関のとりくみを争う権利——は、『救済可能性および緊急性についての正常な基準のすべてに適合することなく主張することができる』。『上告人のうちのただひとりのみが、審査につき請願を検討することをわれわれに認める原告適格を必要とする。われわれはここで、Talal 判事が以下のように述べたごとく、マサチューセッツ州の特別の立場および利益について強調する』。州につき「われわれは、連邦の裁判管轄権を主張するに際しての通常の訴訟当事者ではないことを認識していた。Holms 判事が *Georgia v. Tennessee Copper Co.* 判決⁽¹³⁾ において述べたように、ジョージア州がその領域外から発生する大気汚染物質からその住民を保護することを追求する場合、『その事案は、大きく見るとあたかも 2 人の私人間において争われているかのようにみえるが、そうではない。……この事案は主権に準じる資格においてその損害に関して州によってなされた訴訟である。その資格において、州は、その区域内における土地および大気における、その住民の権利から独立したおよびその背後にある利益を有する。それはその山がその森林を破壊されるべきかどうか、およびその棲息動物が清浄な大気を呼吸すべきかどうかについての最終的な意見を有する』。『その区域内における土地および大気における……独立した利益』が、1 世紀前にまさしくジョージア州の連邦裁判管轄権を支持したように、……マサチューセッツ州がその『影響を受けたと主張する地域』に多くのものを実際に保有するという事実のみが、本件の結論における利害関係につき、連邦司法権の行使を認容するに十分に具体的である。『その準主権的な利益を

保護するに際しての手續上の権利およびマサチューセッツ州の利益を前提にすると、州はわれわれの原告適格についての分析において特別の配慮を認められる』。

② 損害について

「地球気候変動に関連した危害は深刻であり、および適切に認識される」。……『気候変動の研究に参加する権威ある自然科学者』は、地球温暖化が今世紀末における海面の急激な上昇、『自然の生態系に対する深刻なおよび不可逆的な変化』、『直接的なおよび重要な経済的帰結をともなう山岳地帯における冬季の雪塊氷原の保水量の無視しえない減少』、および疾病の範囲拡大の脅威を与えているとの『強力な合意』に達した。彼は海洋地域の気温上昇がハリケーンの猛威に寄与することも観察した。

州は『州の沿岸部の土地財産の実質的な部分を所有する』がゆえに、土地所有者として州は、その資格において特定化された損害を主張した。『これらの気候変動によるリスクが『広範囲に共有されている』ということは、本件訴訟における州の利益を最少限化するものではない（「危害が具体的でありつつも広範囲に共有されている場合、裁判所は『事実上の損害』を見出す」）⁽¹⁴⁾。『上告人の宣誓供述書によると、地球規模の海面は、地球温暖化の結果として 20 世紀を通じて 10 センチメートルから 20 センチメートル上昇した。海面上昇は、すでにマサチューセッツ州の沿岸部を浸食しはじめている』。

③ 因果関係

「環境保護庁は、それにもかかわらず、新規の自動車からの温室効果ガスの排出を規制しないとの決定は上告人の損害に対してあまり

にも無視されうるほどであるがゆえに、行政機関はそれに回答するために連邦裁判所に呼び出されないと主張する。(また) 上告人が追求する救済が地球気候変動を緩和し、その損害を救済するいかなる現実の可能性も存在しない。「しかしながら、環境保護庁はそのことを過大評価している」。「また、国内における自動車からの排出物の削減が試験段階であるということとはできない。その他の温室効果ガスをわきに置いてさえも、合衆国の運輸部門は大気中に大量の二酸化炭素を排出している……(ことにかんがみると) いかなる基準から判断しても、合衆国の自動車による排出は、温室効果ガスの蓄積の有意の寄与をなしており、それゆえに、上告人によれば、地球温暖化に寄与するものである」。

④ 救済可能性

「自動車からの排出の規制につき、環境保護庁がそれを遅延せしめたりまたは減少せしめたりするための段階を踏む義務を有しているかどうかの決定について、われわれが管轄権を有しないということを認めるものではない。国内排出物の削減は何か何処で発生しようと、地球規模での排出物増加のペースを遅くさせると思われる」。

⑤ その他

さらに、この法廷意見は最後に、「大災害による危害のリスクは、遠隔地であったとしても、現実的である」がゆえに、上告人は規則制定の請願に対して環境保護庁がした拒否を争う原告適格を有すると判断した。

(2) 本案上の争点について

「……行政機関は、その委任された責任を遂行するに際して、いかにその限定的な資源および要員を準備するのが最適であるのかに

ついて選択する広範な裁量を有する。/(しかしながら)「規則制定手続に対する請願に対する拒否と、法執行活動を開始しないという行政機関の決定との間には、決定的な違いが存在する」。「環境保護庁は、規則制定についての請願の拒否において、二酸化炭素は大気清浄法 7602 条において定義される『大気汚染物質』ではないがゆえに、新規の自動車の排出物を規制するに際して、大気清浄法 7521 条(a)項(1)号に基づく権限が欠如し」、「そのかわりに、たとえ権限を有していたとしても、その他の行政機関の決めた優先事項と衝突するがゆえに、かかる権限行使を拒否すると結論づけた」。しかしながら、「上記ですでに述べたように、大気清浄法は、7607 条(b)項(1)号に基づき、かかる活動に対する審査を許容する。われわれはそれゆえに、『かかる判断は……専断的・恣意的な、裁量濫用にあたり、またはその他法に遵わない』と判断された活動をくつがえしうる」と判断する。

(規則制定手続一般につき)「本案上において、第一の争点は、かかる排出物が気候変動に寄与するという『判断』をなさしめる際に、大気清浄法 7521 条(a)項(1)号が、環境保護庁に対して、新規の自動車からの温室効果ガス排出物を規制することを権限づけるものであるかどうかである。その関連箇所において大気清浄法 7521 条(a)項(1)号は、環境保護庁は『(行政機関の) 判断において、公衆衛生又は福祉を危険にさらすことが合理的に予想される大気汚染の原因となる、またはそれに寄与するとされた、新規自動車類または新規自動車のエンジン類による汚染物質に適用されうる基準を、規則により制定するものとする (shall)』と規定する。議会は気候変動に寄

与する物質を規制しようとしなかったと環境保護庁は考えたがゆえに、行政機関は二酸化炭素は同規定の意味づけの範囲における『大気汚染物質』ではないと主張する」。(しかし)「制定法の文面は、環境保護庁の読み方を排除する。『大気汚染物質』についての大気清浄法の広範な定義は『周辺大気中に排出され、又はその他流入する、何らかの (any) 物理的、化学的、生物的、放射性のある、……物質又は物体 (matter) を含む何らかの (any) 汚染因子又は同種の因子の混合物』を含む。その文面において、その定義は、いかなる種類のものであっても、大気中に存在するすべての化合物を含むものであり、“any”という文言が繰り返し使用されていることを通じて、かかる意図を裏書きする。二酸化炭素、メタン、窒素酸化物、およびハイドロフルオロカーボン、は、『周辺大気中に排出された……物理的、(および) 化学的な……物質』であることは疑いない。制定法は明確である」。

(温室効果ガスを規制対象とすることにつき)「環境保護庁は、(制定法上の文言に依拠することなく) 温室効果ガスの排出を規制させない議会の命令と同等であると考える議会の活動および熟議を主張する。たとえかかる立法史料がその他の明確性を欠く制定法の意味づけに注意を喚起するものであっても、環境保護庁は、何らかの行為が、議会が温室効果ガスを大気汚染物質であるとして取り扱う権限を縮減せしめようとしたということを間接的に示唆するものであると確認していない。事後的な議会のとりくみが地球温暖化とたたかうための拘束的な排出物の制限を制定することを回避するものであるということがらは、議会が1970年および1977年において

7521条(a)項(1)号を改正した際に意図したことがらについて、何ら語るものではない」。

「環境保護庁の決定のそれに対する根拠——たとえ温室効果ガスの規制する制定法上の権限を有しているとしても、この段階において権限を行使することは賢明でない——は、制定法の文言から逸脱した理由づけに基づくものである。制定法は、7521条(a)項(1)号に基づいて、『判断』形成において環境保護庁の権限の行使を条件づけるのであるが、かかる判断は、『公衆衛生および福祉を危険にさらす (endanger) ことが合理的に予測される大気汚染の原因となりまたは寄与する』大気汚染物質であるのかどうかに関連したものでなければならない」。「環境保護庁が手順、タイミング、内容、およびその規制につきその他の行政機関と協力することについて無視しえない幅を持っていることは疑いない。しかしながら、いったん環境保護庁が規則制定手続の請願に応答した場合、その行為または不行為についての理由は権限の根拠となる制定法と一致しなければならない。大気清浄法の明確な文言に基づいて、環境保護庁は、温室効果ガスが気候変動に寄与しないと判断した場合か、……何ゆえにその裁量を行使しえないまたは行使しないのかについての何がしかの合理的な説明をする場合にのみ、それ以上の活動を回避することができる」。

「環境保護庁は、気候変動のさまざまな性格に関連する不確実性を強調し、およびそれゆえにこの時点において規制しないことの方が良策であると結論づけることによって、制定法上の義務を回避しえない。自然科学的不確実性があまりにも難解であるがゆえに温室効果ガスが地球温暖化に寄与するかどうかの

ついで理由ある判断をすることを排除されているのであれば、環境保護庁はそうに述べなければならない。その残余の不確実性のゆえに温室効果ガスを規制しないことを選択した……ということは、不適切である。制定法上の問題は、危険性が存在しているとの判断をするための十分な情報が存在しているかどうかである」。したがって、行政機関の決定は、「『専断的な、恣意的な、……またはその他法に遵わない』ものである」。

なお、本判決には、原告適格に関する争点につき Roberts 首席判事執筆による反対意見 (Scalia, Thomas, Alito) と、本案に関する争点につき Scalia 判事執筆による反対意見 (Roberts, Thomas, Alito) がある。

Roberts 首席判事の原告適格に関する反対意見は、以下のとおりである。

「(地球温暖化は、最も差し迫った『危機』であり、ほとんど地球上の人類すべてに影響を与えるものであるかもしれないが) 私はこれらの訴訟を司法判断に不適合であると考え、拒絶するものである。……当裁判所の原告適格法理は、本件の争点における種類の異議を述べるのが『連邦裁判所の機能ではなく、議会および大統領の機能である』」。

(州の原告適格に関し)「当裁判所はその法理を変更している。法廷意見は、『州は連邦の管轄について訴えることの目的に関する通常の訴訟当事者ではない』のであって、『準主権的な利益を保護することについてのマサチューセッツ州の利害』のもとで、『州はわれわれの原告適格についての分析において特別の配慮を認められている』とする」。(しかしながら同規定は)「州に対していかなる特別の権利も地位も認めるものではない」。(法

廷意見が依拠する *Georgia v. Tennessee Copper* 判決は) 実際に州と私人訴訟当事者との間の区別をする」のであって、「後見人としての国家の法理 (parens patriae) としての代表的資格における訴訟において、州の権利以上のものを示していない」。

「(後見人としての国家の法理は)『特定の私的当事者の利益とは異なった』『準主権的な利益』の主張である。……その構成員の利益のために訴える組織と同様に、それは構成員を代表するにとどまらず、……後見人としての国家の法理としての準主権的利益を主張する州といえども、その市民が憲法3条上の要件を満たすことを示さなければならない」。

「もしも上告人が憲法3条に基づく損害として、土地の喪失に依拠するのであれば、……かかる特別の損害に原告適格の分析のその他の部分を根拠を求めなければならない。そこで主張された損害は、(*Lujan v. Defenders of Wildlife* 判決に基づいて)『具体的なおよび特定された』ものであり、ならびに (*Allen v. Wright*, 468 U. S. 737 (1984). 判決に基づいて)『個別的でありおよび明白な』ものでなければならない。「地球温暖化は『最大限度において人類に対して危害を与える』現象であり、上告人が追求する救済とは、一般的に国民に与えるもの以外のものに焦点をあてるものではない——それは世界規模における大気を変更させるものである」。(地球温暖化によって海水面が20～70センチメートル上昇することなどがコンピュータモデルによって示されているが)「コンピュータプログラムは平均して30センチメートルから最大限で70センチメートルの誤差をとまなう」のであって、「『ありうべき将来の損害を

主張することは憲法3条の要請を満たすものではない』く、『脅威となっている損害とは事実上の損害を構成するために確実に(certainly)切迫したものでなければならない』。

次に、本案上の争点について、Scalia 判事は、以下のように述べた。

「『その判断』に対する制定法上の言及に関連した環境保護庁の解釈は合理的であるにとどまらず、最も自然な文言の読み方である」。

(自然科学的不確実性をともなう判断につき)「上記で示したように裁判所は、温室効果ガスが国民の福祉を危険にさらすかどうかについての『判断』をすることを認めるには、あまりにも自然科学的根拠が不確実でありすぎるという決定をする選択肢を環境保護庁に与えた」。「それは、裁判所がいうように『もしも自然科学的な不確実性があまりにも甚大であることによって、温室効果ガスが地球温暖化に寄与するかどうかについての理由ある判断をすることを環境保護庁が妨げられるのであれば、環境保護庁はそうのように述べなければならない』。しかしながら環境保護庁は、まさにそうのように述べたのである」。

さらに「大気汚染物質」についての環境保護庁の定義につき、「温室効果ガスが『大気汚染』の『因子』であるのかを、われわれは次に決定しなければならない」。「環境保護庁は、主として地上でまたは地表近くで発生する大気汚染問題を表現するために、これらの規定を用いてきた」。「より大気上層部に達する二酸化炭素およびその他の温室効果ガスの増大を規制するということは、大気を汚染する物質の蓄積を規制することとは類似しない」のであって、「地球の気候に影響を与えると主張される二酸化炭素およびその他の温室

効果ガスの蓄積は、大気清浄法の規制権限の範囲を超える。『規制的な規定において用いられる「大気汚染」とは地球気候変動を含むものとして解釈されえない』。「議会は、われわれ裁判所にはなく行政機関に広範な裁量権を与えた可塑的な制定法を制定したのである。利害として根底にある政策的な争点がいかに重要であろうと、責任ある行政機関の理由のある判断に対してわれわれの期待する結論を代置することは、当裁判所の任務ではない」。

〔評価〕

大気中の二酸化炭素などの増大に起因する地球温暖化による否定的影響を規制する権限について判断するにあたり、自然科学的不確実性にもかかわらず、その危害をいわば「深刻または不可逆的である」ものと認めた上で大気清浄法上の保護法益を柔軟に解釈しつつ、①州の原告適格、②規則制定の不作为の違法性につき、連邦最高裁は創造的な法解釈を示しつつ、その一環として予防的な判断方法を採用した判例としての意義を有する。

〔研究〕

はじめに

この判決は、上記のように、州に原告適格を認めたこと、および規則制定行為の不作为を違法と判断したことにつき、きわめて画期的であると思われる。そこでは、地球温暖化にともなう具体的な損害に対する高い認識が、本判決を可能にしたものと思われる。以下、原告適格論としての温室効果ガスに起因する損害の法的性質、および州の当事者性、

ならびに本案上の論点としての規則制定の不作為の裁量性と違法性、ならびに本件のような結論を可能ならしめた温室効果ガスに起因する損害の深刻性の認識を背景とした予防的な (precautionary) 性格を有する判決としての本件の位置づけについて、詳述する。

なお、この判決を理解する際に、原審⁽¹⁵⁾の Sentelle 判事の法廷意見、および Tatel 判事の少数意見も参照する。

一 原告適格について

1 アメリカにおける原告適格論における 本件判決の意義

(1) 権力分立と原告適格

アメリカにおける原告適格論は、憲法3条でいう事件 (case) または争訟性 (controversy) のことを意味し、それは、1992年の *Lujan* 判決をはじめとして判例上形成されたものであるとされ、そこでは、事実上の損害、因果関係、および救済可能性の3要件が必要であるとされる⁽¹⁶⁾。とりわけこの約20年間、連邦最高裁における環境判例は、この原告適格論を中心に展開した。詳細は別稿⁽¹⁷⁾にゆずるが、とりわけそこでは、救済可能性の基準に照らして訴えを却下した *Steel. Co.* 判決⁽¹⁸⁾、および水質清浄法に基づく、争点を環境という拡散的な利益から、原告の個別的なまたは具体的な利益へと絞り込むことを通じて事実上の損害の基準の解釈を認容した *Laidlaw* 判決⁽¹⁹⁾が重要である。本件は、この原告適格法理の解釈につき、一方ではその拡散性について、水質清浄法違反の毒性物質排出をはるかに超える地球温暖化による危害を事実上の損害として認容し、他方で救済可

能性を柔軟に解釈した事例である。とりわけ、原審の Sentelle 判事の意見を踏まえて、数ある原告の請求を却下しつつ、州にのみそれを認めた点に、顕著な特徴がある。

(2) 損害の個別・具体性と地球温暖化

本件において主張された損害は、地球温暖化による危害である。そして、本件の原告となったのは、前述の19の組織を含む、12の州、3つの市、1つのアメリカの区域、および数多くの環境保護団体である⁽²⁰⁾。本件最高裁判決がマ州に対する損害を除くすべての者の訴えをすべて却下した理由について、本件最高裁判決法廷意見は、「本案上の争点に到達するためには、われわれは唯一の控訴人が原告適格を有すると判断する必要がある」と述べるばかりで⁽²¹⁾、その他に何ら理由を示していない。しかしながらこの点につき、原告適格について判断を示した原審の Sentelle 判事の却下意見に対応しているのではないかと推定される。すなわち、Sentelle 意見の趣旨は、第1に、温室効果ガスに起因する地球温暖化による否定的影響の個別的損害性の問題であり、第2に、権力分立との関係における司法権の限界の問題である。

すなわち、前者について Tatel 判事は、憲法3条における事件・争訟性を構成する事実上の損害とは、「推測的な、または仮説的なものでなく、(a)具体的なおよび特定化された(イタリックは判決文による……筆者註)ものであり、……(b)現実のまたは差し迫ったものでなければならない」ところ、最高裁判所は、「損害とは個人的なまたは個別的な方法において原告に影響を与えるものであると宣言した」のであって、「われわれの眼前にある本件において、それは控訴人が確定していない」

とする。そして、「原告が特定化された損害を欠くようなかかる事例は、執行府および議会に対してとくに勧告される」のであって、「原告が主張する損害とは、国民の全構成員に対して共通のものであって、規制するしかないかという決定は成功する可能性に対して費用を衡量することが求められる政策上の要請であり、最大限度において国民の利益を考慮に入れる民主主義的部門によって最適になされることがらである」⁽²²⁾とする。

それでは、なにゆえにかかる特定化されていない利益は、マサチューセッツ州に対しては具体的であると認められたのであろうか。

この点につき本件原審 Tatal 意見は、地球温暖化にともなう海面上昇などによる否定的影響の深刻さに着目した上で、「マサチューセッツ州の危害は、憲法 3 条に基づく原告適格を指示するのに不十分であると最高裁判所が判断した一般化された危害」とは大きく異なり、「かかる変化はマサチューセッツ州の財産に対して深刻な損失へと導く」とし、「州は充分にその原告適格を提示し、およびわれわれの管轄は明白である」とした⁽²³⁾。

なお本件最高裁判決は、損害の個別性につき、「危害が広範に共有されていながらも具体的である場合、『事実上の損害』があると判断する」とした *Akins* 判決⁽²⁴⁾を引用する。

すなわち本件最高裁判決は、第 1 に、地球温暖化に起因する損害の深刻さに着目した上で、第 2 に、危害が「共有されていながらも具体的である」と判断したのである。

この点、「影響を受けた地域を彼らが利用することについて主張する際に、『環境上の原告』とは、『その地域の美的なおよびレクリエーション上の価値を』減じせしめられた者

である」とした *Laidlaw* 判決において認められた範囲⁽²⁵⁾をさらに超えて、地球温暖化レベルに起因する損害までも、範囲に入れたことが特徴である。

この損害につき、本件判決に先立つ規則制定の請願のきっかけともなった意見書を書いた Jonathan Z. Cannon は、この損害を「体系的損害 (systemic injury)」と呼ぶ。そこで裁判所は、「(1)地球の気候システムに対する人為的な攪乱による損害を裁判所が想定することの容易さ、および(2)容易に定量化されえない、および全体としてのシステムにおいて、まったく微少でさえある気候への無視しえない影響ということがらにもとづくもの」であり、国内の自動車による温室効果ガス排出からマサチューセッツ州の沿岸線の喪失へといった因果関係に関し、その規制によってこの損失が緩和されるという一連の流れを描き出し、そのことを通じて、裁判所は、「伝統的に原告適格を支持してきた損害の個別性よりも深刻である——実際に、より現実的であり、より深刻である——とする理解を黙示的に受け入れた」とする⁽²⁶⁾。

Cannon はさらに、「この決定は限定的であるとしても、環境主義者の大いなる勝利であり、いかになすべきかについて行政機関が行っていなかった地球温暖化およびその主張についての懸念を正当化した」のであって、本件判決は「その憲法 3 条における環境観についての、裁判所の新鮮な採用を代表する」⁽²⁷⁾と高く評価する⁽²⁸⁾。

(3) 州の原告適格

それでは、そもそも州は、本件のような訴訟の当事者たりうるのであろうか。この点につき本件最高裁判決 Stevens 法廷意見は、

Georgia v. Tennessee Copper Co. 判決に依拠しつつ、「住民の権利から独立したおよびその背後にある利益」に基づく管轄権を主張し、これに対して Roberts 反対意見は、後見人としての国家の法理に関し、(同法理は)「憲法 3 条上の損害とはきわめて異なり、州という訴訟当事者に対しては追加的なハードルを発生させる」のであり、「それは、『特定の私的当事者の利益とは異なり』、『構成員を代表するということだけにとどまらず、……その市民が憲法 3 条上の要件を満たすことを示さなければならぬ』とする。そして、法廷意見がその住民の損害に着目することなく、沿岸部の州の土地財産の喪失という損害に着目したことに関して、『州は『同様の状況におかれた財産としての同様の利益を有すると思われるがゆえに』、州の土地所有を『非主権的な利益』として性格づけた」*Alfred L. Snapp & Son v. Puerto Rico* 判決⁽²⁹⁾を引用し、本件は、その州民自身が、憲法 3 条の要件という事実上の損害を受けていないと主張する。

しかしながら本件判決を読むかぎりでは、法廷意見はこの場合、マサチューセッツ州はまさしく私的な土地所有者としての資格における訴訟当事者であると解しているのに対し、Roberts 反対意見は、州がその州民の利益を代表する地位にあると理解しようとしていると思われる⁽³⁰⁾。同反対意見が引用する *Alfred L. Snapp & Son* 判決とは、アメリカ本土のリンゴ園に出稼ぎに行っていた州民が、州法に違反して不当な労働条件下にあったことに対し、プエルトリコ政府が、まさしく「後見人としての国家」の法理に基づいて被上告人を訴えた事例であり、そこでは明示的に、準主権的利益とは、「通常の当事者として州

によって類推される主権的な利益、所有権的な利益、または私的な利益ではな」く、「この概念のあいまいさは、個人的な事例とすることによってのみ満たされる」⁽³¹⁾としている。

さらにこの点につき Roberts 反対意見が引用するもう 1 つ別の判決である、1992 年の *Wyoming v. Oklahoma* 判決は、オクラホマ州の制定法がワイオミング州の石炭会社からオクラホマ州の購入者（州直営を含む発電企業）への石炭販売量を減少せしめ、それによってそれらワイオミング州の企業が州内において採掘していた石炭の総量が減少した結果、ワイオミング州が石炭採掘につきそれら企業から徴収していた税収の減少につながったとして、ワイオミング州がオクラホマ州を提訴した事例であり、それは、そこでもたらされたワイオミング州の損害は、州自身に対する直接的な損害に対する主張ではなく、後見人としての国家の法理の主張を含むのは無用であり、「特別の税収の損失の形式における直接の損害を含む」⁽³²⁾として、ワイオミング州の原告適格を認めた事例である。

したがって、Roberts 反対意見が引用する同判決の「州は特定の私的当事者としての利益とは異なった利益を主張しなければならない」⁽³³⁾とする箇所とは、その州民が受けた何らかの法違反による不利益からの救済を、州がかわって訴える場合にのみに利用されうるのであって、本件における法廷意見は、州はまさしく私人としての土地所有者と同視する地位において本件訴訟の当事者となったと主張することによって、この点をクリアしようとしていると解することができよう。

この点、法廷意見が引用する *Georgia v. Tennessee Copper Co.* 判決の該当箇所が、「そ

の事案は、大きく見るとあたかも2人の私人間において争われているようにみえる」ものの、「この事案は主権に準じる資格においてその損害に関して州によってなされた訴訟であり」、「その資格において州は、その区域内における土地および大気における、住民の権利から独立したおよびその背後にある利益を有する」とする点は、「ジョージア州はそれが州であるということではなく、……かかる救済をえる当事者であるがゆえに、追求された救済を認められる」とする同判決の Harlan 判事の同意意見⁽³⁴⁾とあわせて参照することで、法廷意見が後見人としての国家の法理を採用していないと見ることもできよう。

なお、この点について本判決について分析を加えた Dru Stevenson は、本件判決が州の原告適格につき「特別な配慮」という文言を用いたことに関して、「単純に州に対してではなく、州の司法長官に対して創設した」としつつ、本件において法定意見が州に原告適格を認めた理由として、連邦を創設するにあたって州が連邦に委ねた権利および特権とは、州になりかわって連邦政府がその権限を行使する義務を創設したのであって、それが原告適格を認める理由であるとしつつ⁽³⁵⁾、かかる法理はそれ以前においてはどこにも存在していず、法定意見に与した Kennedy 判事が「特別な配慮」という文言を用いつつ無からつくりだした本件判決における新規の判例法理である⁽³⁶⁾とする。

元来アメリカでは、コモンローを排して制定法が制定されても、裁判所は何らかの間隙があればコモンローを創造でき、また大気清浄法は地球温暖化の文脈において、コモンロー排除の意図を明示しないとされる⁽³⁷⁾。

二 規則制定権限不行使の違法性 ——本案上の論点

本件の本案上の大きな特徴は、規則制定行為の不作为を違法と判断していることである。この点につき最高裁法廷意見は、大気清浄法は温室効果ガス規制を「許容する」と判断したあと、行政機関が権限行使に際しての裁量に関して、本件のような規則制定権限不行使における裁量権とは、法執行権限不行使における裁量権よりも狭いと判断しつつ、さらに、「規則制定手続に対する請願」があった場合にこれを拒否する裁量と、そもそもあらかじめ何もない段階において法執行活動を開始しないという裁量との間には、「決定的な違いが存在する」とし、権限不行使の裁量性をきわめて厳格に解した。

そして、制定法の解釈に焦点をあてる。ここでは、大気清浄法 7521 条(a)項(1)号が、環境保護庁に対して、新規の自動車からの温室効果ガス排出物の規制を権限づけるものであるかどうかであるとし、そこで同号の規定内容である、「公衆衛生又は福祉を危険にさらすことが合理的に予想される……汚染物質に適用されうる基準を、規則により制定するものとする (shall)」との規定の対象に、二酸化炭素が含まれるのかが問題となった。環境保護庁は、同物質がこの対象に入らないと判断した。これに対し法廷意見は、そこでは、それは「何らかの (any) 物理的、化学的、生物的、放射性のある、何らかの (any) 物質」とされているように、「その定義は、いかなる種類のものであっても、大気中に存在するすべての化合物を含む」と判断し、その規制対象に二酸化炭素が含まれる可能性を認めた。

そのうえで、規制対象となる大気汚染物質であるといった環境保護庁が判断した場合は、「大気清浄法は行政機関に対して新規の自動車からの有害な汚染物質の排出物を規制することを要請する」とし、かかる場合に裁量権を行使しない場合とは、「環境保護庁は、温室効果ガスが気候変動に寄与しないと判断した場合か、……その裁量を行行使しえないまたは行使しない合理的な説明をする場合にのみに限定され」、その範囲に該当しない本件において、行政機関には権限を行行使する義務が発生するとした。

これに対して本案についての Scalia 判事の反対意見は、*Chevron* 判決⁽³⁸⁾を引用しつつ、「制定法は、行政機関が判断をするに際して謙抑的であることができることについての理由について、何ら述べていない」がゆえに、「制定法の文言が沈黙しているという意味における場合を除いて、『制定法の文言から乖離し』ない」のであり、「環境保護庁の裁量の解釈は合理的であるにとどまらず、最も自然な文言の読み方である」とした。

そして、第1に、温室効果ガスの規制についての判断につき、それは「『気候変動の科学』と題した国家研究評議会 2001 年報告書上の情報に基づくものであ」り⁽³⁹⁾、合理的根拠のあるものであり、第2に、「大気汚染物質」の定義について、環境保護庁は、「主として地上の段階でまたは地表近くにおいて発生する大気汚染問題を表現するために、これらの規定を用いてきた」のであって、法廷意見は、「地球の気候に影響を与えると主張される二酸化炭素およびその他の温室効果ガスの蓄積は、大気清浄法の規制権限の範囲を超える」のであり、かかる行政機関の裁量的判断に対して

法廷意見は、それが不正確であるという理由の説明になっていない⁽⁴⁰⁾とする。

このように、法廷意見は、大気清浄法が大気汚染物質に包括的な定義を与え、かつ温室効果ガスがこの定義に入るがゆえに、行政機関には規制権限の行使が義務づけられるとしたのに対して、Scalia 反対意見は、大気汚染物質の定義につき行政機関の裁量に委ねられたものであり、そこで行政機関は、一定の合理的解釈を示したとした。

かかる違いは、*Chevron* 判決の読み方の違いに起因すると思われる。*Chevron* 判決の枠組みとは、第一段階として制定法の意味を審査し、第二段階として、その争点について制定法が沈黙またはあいまいな場合に、裁判所は行政機関の解釈の合理性を謙抑的に審査することができる、というものである。本件ではこの第二段階が問題となり、Mensher が述べるように規制権限行使などについて制定法上の間隙が存在する場合に司法解釈の余地が発生し⁽⁴¹⁾、そこで巨視的に民主主義的意思に反する場合に、大気清浄法上の規制権限不行使につき厳格な応答義務が課せられるという文脈になると思われる⁽⁴²⁾。

それでは、なぜかかる認識の違いが発生したのであろうか。次章はこの点を分析する。

三 本件判決に見る予防的アプローチ

1 法廷意見における認識

本件最高裁判決の Stevens 法廷意見は、地球温暖化につき、「われわれの時代の最も緊急の環境変化」とする認識を引用する。そして、かかる「温室効果ガスを規制することについての環境保護庁の確定的な拒否は、『現

実の』および『差し迫った』という両方に該当するマサチューセッツに対する危害のリスクを与える」としたうえで、「地球温暖化が今世紀末において海水面の急激な上昇、『自然の生態系に対する深刻および不可逆的な変化』、『直接的なおよび重要な経済的帰結をとまなう山岳地帯における冬季の雪塊氷原の保水量の無視しえない減少』、および疾病の範囲拡大の脅威をあたえている」との強力な合意があること、海洋地域の気温上昇がハリケーンの猛威に寄与すること、同州は、州の沿岸部の土地財産に対する特定の損害が予想され、「これらの気候変動によるリスクが『広範囲に共有されている』ということは、本件訴訟におけるマサチューセッツ州の利益を最少限化するものではなく、とりわけ、「地球規模の海水面は、地球温暖化の結果として20世紀を通じて10センチメートルから20センチメートル上昇し」、さらに「海面上昇は、すでにマサチューセッツ州の沿岸部を浸食しはじめています」とする。そして、これらの危害を防ぐための規制権限行使につき、「環境保護庁は、気候変動のさまざまな性格に関連する不確実性を強調し、およびそれゆえに、現時点で規制しない方が良策であると結論づけることによって、制定法上の義務を回避しえない」⁽⁴³⁾ とする。

このように、地球温暖化を「最も緊急の環境変化」とした認識は、Cannonによれば、法廷意見及び反対意見の共通の認識の基調をなすものであり、この両者の違いは、単にかかる危機的状況に対する部門が「裁判所ではなく政治的に応答義務を有する部門である」との認識からくるにすぎないとする⁽⁴⁴⁾。

2 アメリカにおける予防的アプローチと本件判決

上記の認識につき原審は、排出物基準を設定することを行政機関に権限づけた大気清浄法の規定を考慮するに際して、「行政機関は、『安全性についての十分な判断の余地 (ample margin of safety)』を規定する何らかの水準においてその決定を根拠づけなければならないと判断した」*NRDC v. EPA* 判決⁽⁴⁵⁾、および「いかなる水準の危害——または危害のリスク——が危険にさらすということ (endangerment) を構成するのかを決定するに際して、行政機関が裁量権を有すると判断した」とした *Ethyl Corp.* 判決⁽⁴⁶⁾ を引用しつつ、「制定法上の基準は、予防的な (precautionary) ものである」と判断した。

そしてさらに、「この枠組みを前提にすると、環境保護庁が与えたいかなる政策上の理由づけも、温室効果ガスが、『公衆衛生または福祉を危険にさらすことが合理的に予想される大気汚染物質であることに寄与する』とする判断への拒否を正当化しないことは明白である」とし、環境保護庁が規制権限の不行使を正当化するに際して、その自然科学的不確実性の存在を理由としたことに対して、「大気清浄法は、……どこにも『一義的な』証拠を求めるものではなく、『行政機関に対して、温室効果ガスが福祉を『危険にさらすことが合理的に予想される大気汚染物質であることに寄与する』かどうかを決定することを要請する」とし、環境保護庁は、温室効果ガスが地球温暖化に寄与するかどうかについて信頼性をもって結論づけえたかどうか疑わしいものの、(国家研究評議会2001年報告書に依拠して)「その問題が『自然科学的知識の最前線

(frontiers of scientific knowledge)』のうち
に存在することを示す」としつつ、「同報告書
は、予測される地球温暖化の帰結が深刻で
(serious) あることをも示す」⁽⁴⁷⁾とした。行
政機関は前記の厳格な応答義務につき、説明
を求められたものと思われる。

さて、筆者は前稿において、アメリカには、
予防原則的な、または予防的アプローチを反
映した判断の流れがあることを紹介した⁽⁴⁸⁾。
それは、その危険性の水準が必ずしも自然科
学的に明らかでない場合であっても、規制権
限の発動基準の根拠となる知見が、「自然科
学的知識の最前線」において存在するがゆえ
に、その危険性を一義的に確定しえないよう
な場合においてさえも、その否定的影響の「深
刻(serious)または不可逆的な(irreversible)」
性質にかんがみて、「予防的なまたは未然防
止的な」規制を行う必要が生じた際に、その
厳格な自然科学的根拠によることなく、制定
法上の「安全性についての十分な判断の余地」
などの文言を創造的に解釈しつつ、行政機関
に専門な裁量権を付与しつつも、権限発動基
準を設定することによって、法の目的を確保
しようとした一群の判決であった。そして本
件判決が依拠する *NRDC v. EPA* 判決とは、
かかる判決群のなかでも、塩化ビニルにつ
いての大気清浄法に関する事案であり、同法
の「安全性についての十分な判断の余地
(ample margin of safety)」という文言解釈
が争われた事例である。本件最高裁判決は、
かかる系譜に属するものである⁽⁴⁹⁾。

さらにこのことにつき、原審段階において、
Ethyl Corp. 判決の読み方が争点になったこ
とが、その裏付けとなると思われる。たとえ
ば、本件の原審は、控訴人が *Ethyl Corp.* 判

決に依拠して主張を組み立てているのに対し
て、*Radolgh* 法廷意見において、「われわれの
見解では *Ethyl Co.* 判決は控訴人を支持する
のではなく、環境保護庁を支持する」とした
うえで、「環境保護庁長官に対して規制する
か否かについての入口的な『判断』をする
ことを要請するに際して、7521 条(a)項(1)号は
行政機関に対して相当の裁量権を付与する」
のであり、「議会は行政機関に対して自然科
学的な証拠についてのその事前評価について
のみその裁量を行使することを要請するの
ではな」く、「*Ethyl Corp.* 判決が『政策判断』と
呼ぶものも考慮に入れられうる」がゆえに、
裁判所は、「『行政機関が「自然科学的知識の
最前線における」争点を解決しなければなら
ない場合に」、『政策判断に基づく行政機関の
結論を支持する』とする⁽⁵⁰⁾。前稿でも指摘
したように、この *Ethyl Corp.* 判決こそが、
「予防的なまたは未然防止的な」規制を行う、
環境保護庁の規則制定権限を認めた一連の判
決例のうちの最初の事例である。

アメリカにおける環境上の予防的な対応を
認めた判決は、このように、制定法の条文解
釈を通じて、行政機関の裁量について慎重に
判断したところに、その顕著な特徴を有する。

3 本判決の射程

さて、本件は、前述のように、二酸化炭素
に起因する地球温暖化がもたらした危害の深
刻性の認識のもとに、本件の権限不行使を違
法としたものであった。この場合、もしも本
件が、「われわれの時代の最も緊急の環境変
化」によって、「現実の」および「差し迫った」
危害が存在するとの認識のもとに予防的な規
則制定の義務を認めた判決であるとすれば、

その射程があらためて問われることになる。すなわち、前述のように、アメリカにおける予防的な対応を認めた判決の特徴が、制定法の文言解釈を通じて行政機関に合理的なぎりにおいて裁量を認めたものであったことに鑑みると、規則制定権限不行使の違法性に関して本件判断が依拠した制定法の解釈基準が何であるのか、原審が依拠した“shall”という文言解釈が十分な説得力を有するのかわかなど、最高裁は必ずしも明らかにしていない。もしもこの点につき、地球温暖化に起因する沿岸部における危害など、もっぱらその被害の「深刻または不可逆的な」性格に基づいて、本件が判断したのであれば、その射程は必ずしも広くないと思われる。

前稿において筆者は、予防原則が、実際にはSunsteinが指摘する「反大災害原則（Anti-Catastrophe Principle）として用いられる場合に有効たりうる」可能性⁽⁵¹⁾を指摘しつつ、仮にこのような場合においてのみ、自然科学的不確実性の立証が定量的な部分について緩和され、そのことを通じて規制権限行使が認められるのであれば、予防原則とはきわめて例外的に毒性の強い物質以外には適用されないといわざるをえないことを指摘した。本件は、地球温暖化に起因する危害の深刻性に照らして、請願による規則制定につき、行政機関による権限不行使が違法とされた事例であった。本件判決の背後にある最高裁判事の認識が、かかる「反大災害原則」的なものである場合に、本件判決の意義およびその射程は、きわめて限定されてくるのではないだろうか。

そもそも環境リスクを生じせしめる化学物質の規制に際して、現段階において判明した

知見に依存するのではなく、いわば不確実性に着目して柔軟な対応方法をとるべきであるというのが、ここ20年ほどのリスク規制行政の流れであったと思われる。これに対し、本件判決は、その危険性が定性的に深刻または不可逆的であると認められた物質以外についての規則制定の請願を受け付けないという前例ともなりうる危険性を帯びている。

前述のように、Cannonは、この判決を「環境主義者の大いなる勝利」とする。しかしながら、本件判例を上記のように解するのであれば、それほど明るい未来は開けていないのではないかという疑いが濃い。

おわりに

以上、本件において、地球温暖化の原因となる温室効果ガスについての環境保護庁による規制権限の行使基準について、判例を素材に検討した。そこでは、地球温暖化に起因する海面上昇などが、個別的な損害として認められうる可能性が示されるなど、アメリカにおける原告適格法理において、一定の前進があったことが示されたと思う。

そこでは、地球温暖化に起因する沿岸部の侵食に、原告適格を構成する具体的な損害を認めるとともに、「特別の配慮」という文言をの解釈を通じて、州（または州の司法長官）に原告適格を認めるという、新たな判例法理の展開があったことも示された。

同時に、本案における損害論の検討を通じて、アメリカにおけるある種の予防原則的なアプローチの展開をも、示しえたと思われる。

しかしながら、そこで展開していることがらには二面性があるのであって、アメリカ型

の予防原則が、たとえば Sunstein のような反大災害原則と化してしまうとすれば、きわめて例外的に危険な物質以外については、環境保護庁の規制権限が行使されえなくなるという危険性もはらむものであった。

それでは、この場合にいかなる手を講じるべきであろうか。おそらくそこでは、一見して深刻または不可逆的な危険性をともなわない物質について、何らかの可変的な規制方法を講じることが求められるのではないと思われる。この点につき、前稿において紹介した、事後的検証 (iteration) の考え方を取り入れた柔軟な規制方法が要請されると思われる⁽⁵²⁾。しかしながら、かかる予防的アプローチをも含めた規制方法の具体的な分析・検討については、今後の課題としたい。

註

- (1) *Massachusetts v. EPA*, 127 S. Ct. 1438, 1449 (2007). 本件判決は、平尾禎秀「米国の連邦レベルの展開——司法判断の影響と連邦行政府の国内政策の手法——」『季刊環境研究』(2007) No. 146. 83 頁以下、および同「アメリカの司法における温暖化関連訴訟の動向」『ジュリスト』(No. 1357) 2008. 6. 1. 80 頁以下でも詳細に紹介されている。また、本件判決につき、Ronald A. Cass は、*Chevron* 判決との一貫性を論じつつ、批判的に検討している。See Cass, *Massachusetts v. EPA: The Inconvenient Truth about President*, 93 VA. L. REV. In Brief 75 (2007)
- (2) 同項は、「大気汚染物質」を「周辺大気中に排出され、又はその他流入する、何らかの (any) 物理的、化学的、生物的、放射性のある、……物質又は物体 (matter) を含む何らかの (any) 汚染因子又は同種の因子の混合物」と定義する。42 U. S. C. §. 7602(g) (2000).
- (3) 同号は、以下のように規定する。「行政機関は、本章の規定に基づき、その判断において、公衆衛

生又は福祉を危険にさらすことが合理的に予想される大気汚染の原因となる、またはそれに寄与するとされた、新規自動車類または新規自動車のエンジン類による汚染物質に適用されうる基準を、規則により (及び随時) 制定するものとする。かかる基準は、かかる自動車及びエンジンがかかる汚染を未然防止し又は規制するための完全なシステム又は企業的手段であるか否かにかかわらず、(認証の目的のための自動車の使用期限に関連して、(d)項に基づいて決定された) 使用期限につき、その自動車及びエンジンに対して適用されるものとする」。42 U. S. C. §. 7521 (a) (1) (2000).

- (4) なお、Cannon の意見書は、大気汚染物質とは、「周辺大気中に排出され、又はその他流入する、物理的、化学的、生物学的、もしくは放射性の物質又は物体」と定義するがゆえに、二酸化硫黄、窒素酸化物、二酸化炭素、および発電施設から排出される水銀は、同法の「未然防止的なまたは予防的な (preventative or precautionary) 性質を強調する」大気清浄法 7602 条(g)項でいう大気汚染物質の定義に含まれるのであって、また、大気中に自然な状態において存在する二酸化炭素も、「より高度の議論レベルにおいて、またはその他の曝露の経路を通じて」大気汚染物質たりうるのであって、人間の健康に対して否定的影響の原因となりまたはそれに寄与することが合理的に予想されるのであるから、「環境保護庁の規制権限のうちにある」としていた。See Memorandum from Jonathan Z. Cannon, General Counsel, EPA (Apr. 10, 1998), available at <http://www.virginialawreview.org/inbrief/2007/05/21/cannonmemorandum.pdf>.
- (5) *Control of Emissions from New and In-use Highway Vehicles and Engine*, 66 Fed. Reg. 7486 (2001).
- (6) 66 Fed. Reg. 7486, 7487.
- (7) 42 U. S. C. § 7602(h) (2000).
- (8) *Ethyl Corp. v. EPA*, 541 F. 2d 1 (D. C. Cir., 1975), cert. denied, 426 U. S. 941 (1976). 事案の詳細は、拙稿「アメリカにおける環境上の化学物

- 質リスク行政と情報提供制度(一)』法政論集 208 号, 68 頁以下参照
- (9) *Lead Industries Association v. EPA*, 647 F. 2d 1130, (D. C. Cir., 1979). 事案の詳細は、拙稿「アメリカ環境法における規制権限行使の基準」名古屋大学法政論集 226 号 514 頁以下参照。
- (10) 66 *Fed. Reg.* 7486, 7487.
- (11) *Control of Emissions From New and In-use Highway Vehicles and Engines*, 68 *Fed. Reg.* 52,922, 52,925 (2003).
- (12) *Massachusetts v. EPA*, 415 F. 3d 50 (2005).
- (13) *Georgia v. Tennessee Copper Co.* 206 U. S. 230 (1907).
- (14) *Federal Election Commission v. Akins*, 524 U. S. 11, 24 (1998). なお、この判決は「損害が広範に共有されている……いう事実は、それ自体としては、合衆国憲法第 3 条についての利益を自動的に剥奪するものではない。十分に具体的な場合にかかる利益は、『具体的な損害』として考えられる。この結論は、多数の個人が同じコモンロー上の損害を被る場合、または多数の投票者が、法に規定された投票権への干渉を受けた場合に、とりわけ明確である」のであり、……「本件で争点となっている情報上の損害、すなわち、最も基本的な政治的な権利である投票と直接的に関連しているものが、広範に共有されているという事実は、連邦裁判所におけるその正当化を権限づける憲法上の権限を、議会から剥奪しないほどに、十分に具体的でありおよび個別的である」とする。See 524 U. S. 11, 24-25.
- (15) *Massachusetts v. EPA*, 415 F. 3d 50 (2005).
- (16) *Lujan v. Defenders of Wildlife*, 504 U. S. 555, 561-61 (1992).
- (17) 拙稿「アメリカの『地域住民の知る権利』法における情報提供を受ける権利(二・完)」名古屋大学法政論集 212 号 (2006 年 6 月) 参照。
- (18) *Steel Company v. Citizens for a Better Environment*, 523 U. S. 83 (1998).
- (19) *Friend of the Earth v. Laidlaw Environmental Services*, 528 U. S. 167 (2000).
- (20) 415 F. 3d 50, 53.
- (21) 415 F. 3d 50, 64.
- (22) 415 F. 3d 50, 59-60. この点、Scalia 判事の見解である、「私は考えるに、原告適格の法理とは、裁判所の役割を、多数者 (majority) が課すことに対して個人および少数者 (minority) を保護するという伝統的な非民主主義的な役割 (undemocratic role) へと制限するものであり、多数者自身の利益のために、その他の二つの政府部門 (すなわち立法府および執行府……筆者註) がいかに機能するのかについての問題を、非民主主義的な (裁判所の……筆者註) 役割から除外するという、機能的な関連性がそこに存在すると考える」とする見解を彷彿とさせるものがある。もっとも、Scalia が上記のことを述べる根拠は主として憲法 2 条に基づく執行権との権力分立論であるのに対し、本件最高裁判決において Roberts は、権力分立論を持ち出しているわけではない。See Antonin Scalia, *The Doctrine of Standing as an Essential Element of the Separation of Power*, 17 SUFFOLK L. REV. 881, 886 (1983).
- (23) 415 F. 3d 50, 64-67.
- (24) この判決は、1971 年連邦選挙活動法に基づく事例である。原告・被上告人は、米国イスラエル公共問題委員会 (American Israel Public Affairs Committee (AIPAC)) に批判的見解を有する者であり、被告である連邦選挙委員会 (Federal Election Commission) に対して、AIPAC が連邦選挙活動法に違反したことを認定するように要請しつつ、その他 AIPAC に対し、政治的組織に対して連邦選挙活動法が提出を求めた情報を公にすることを命じるように主張した。そこでは、原告が連邦選挙委員会の決定を争う原告適格を有するのかが争われた。*Federal Election Commission v. Akins*, 524 U. S. 11 (1998).
- (25) 528 U. S. 167, 180-85.
- (26) Jonathan Z. Cannon, *The Significance of Massachusetts v. EPA*, 93 VA. L. REV. In Brief 53 (2007)
- (27) *Id.*, at 57-58.
- (28) 畠山武道『アメリカの環境訴訟』(北海道大学

- 出版会, 2008 年) 259 頁は、「最近の環境訴訟の中で、ブッシュ政権に最も大きな衝撃を与えた」とする。
- (29) *Alfred L. Snapp & Son v. Puerto Rico*, 458 U. S. 592 (1982).
- (30) 127 S. Ct. 1438, 1465-66 (Roberts, C. J., dissenting).
- (31) 458 U. S. 592, 602 (1982).
- (32) *Wyoming v. Oklahoma*, 502 U. S. 437, 448-49 (1992). なお、この判決には、White 判事の法廷意見 (Blackmun, Stevens, O'Connor, Kennedy, Souter 同調) と Scalia 判事の反対意見 (Rehnquist, Thomas 同調)、および Thomas 判事の反対意見 (Rehnquist, Scalia 同調) が付されている。ここで Thomas 反対意見は、「ここでの主要な争いは、明白に、ワイオミング州とオクラホマ州との間の争いではなく、ワイオミング州の民間の石炭会社とオクラホマ州との間の争いであって、その制定法がオクラホマ州の発電施設への販売量を減少させたということである」。…… (そもそも州が当事者となった訴訟は控えめになされなければならないというのが当裁判所の判例であるが) 「私の見解では、ワイオミング州によって主張されている派生的損害は、——最低限度の原告適格の要請に適合するとしても——裁量的な第一審裁判管轄権の行使を正当化するものではない」とする。 *Id.*, 475-76.
- (33) 458 U. S. 592, 607.
- (34) 206 U. S. 230, 240.
- (35) Dru Stevenson, *Special Solicitude for State Standing: Massachusetts v. EPA*, 112 PENN. ST. L. REV. 1, 8-9 (2007).
- (36) *Id.* at 37. なお、本件判決のこの論点に関して、「議会が立法しなかった場合、連邦裁判所は訴訟において示された連邦法上の争点を取り扱うに際してコモンローを創出するか適用する、限定的な権限を保留する。たとえ議会が立法したとしても、『すべての立法によって示された必然的な不完全性は、隙間的な連邦法の定立行為が連邦裁判所の基本的な責任である』」とする Dan Mensher の見解がある。 *See* Dan Mensher, *Common Law on Ice: Using Federal Judge-Made Nuisance Law to Address the Interstate Effects of Greenhouse Gas Emissions*, 37 ENVTL. L. 463 (2007).
- (37) Dan Mensher, *Common Law on Ice: Using Federal Judge-Made Nuisance Law to Address the Interstate Effects of greenhouse Gas Emissions*, 37 ENVTL. L. 463, 471-72, 480 (2007).
- (38) *Chevron v. NRDC*, 467 U. S. 837 (1984).
- (39) NATIONAL RESEARCH COUNCIL, CLIMATE CHANGE SCIENCE: AN ANALYSIS OF KEY QUESTIONS (2000).
- (40) 127 S. Ct. 1438, 1472-78 (Scalia, J., dissenting).
- (41) Mensher, *supra* note 37, at 483.
- (42) Lisa Schultz Bressman, *Deference and Democracy*, 75 GEO. WASH. L. REV. 761, 764, 802 (2007).
- (43) 127 S. Ct. 1438, 1446-63.
- (44) Cannon, *supra* note 26, at 56.
- (45) *NRDC v. EPA*, 824 F. 2d 1146 (D. C. Cir., 1987).
- (46) *Ethyl Corp. v. EPA*, 541 F. 2d 1, 13 (D. C. Cir., 1975), *cert. denied*, 426 U. S. 941 (1976).
- (47) 415 F. 3d 50, 75-76.
- (48) 拙稿前掲註(9) 509 頁以下参照。
- (49) かかる流れを汲んだ最高裁判決として、大気清浄法に基づく規則制定権限につき、オゾン層破壊物質に関して、「安全性についての適切な (adequate) 判断の余地」という文言を通じて、その範囲内において環境保護庁長官に裁量的な権限行使を認めつつ、そこで要する費用について考慮する権限はないと判断した *Whitman v. American Trucking* 判決がある。 *Whitman v. American Trucking*, 531 U. S. 457 (2001).
- (50) 415 F. 3d 50, 57-58.
- (51) CASS R. SUNSTEIN, LAWS OF FEAR, 33, 224-25 (2005).
- (52) 前掲註(49)参照。